

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 産業環境部環境課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1252
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	302	犬登録狂犬病予防事業		
-------	-----	------------	--	--

根拠法令等	狂犬病予防法、蒲都市狂犬病予防法施行細則	事業開始年度 事業期間	平成12年度	
-------	----------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1.人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境衛生	
------	----------------------	-----	------	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上並びに公共の福祉増進を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	犬の所有者に対して
目標 (目指す成果)	狂犬病の発生を予防し、感染を防ぐ
そのための 手段 (手法)	集合注射方式の狂犬病予防接種の実施、犬の登録・鑑札及び注射済票を交付する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
予防注射接種頭数	4,410	4,334	4,500
登録頭数	5,052	4,974	5,000
犬登録等事務 手数料収入	3,543	3,384	3,676

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
予防注射接種率	目標	92.0%	90.0%	90.0%	年度
	実績	87.3%	87.1%		
事業費に対する 事業収入率	目標	-	-	-	年度
	実績	76.8%	76.5%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

予防注射接種率	(予防注射接種頭数/登録頭数) × 100
事業費に対する 事業収入率	(犬登録等事務手数料収入/事業費) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.05人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,624	1,577	2,016
	人件費	2,987	2,848	
	合計	4,611	4,425	
財源 内訳	特定財源	1,624	1,577	2,016
	一般財源	2,987	2,848	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	狂犬病予防法により、犬の登録や注射済票の交付は市町村が行うことと規定されているため。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	犬の登録原簿等は、犬の登録管理システムにより管理されており、スムーズな事務処理が図られている。また、現在の集合注射方式を実施することにより経済的かつ効率的に実施することができる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	登録犬の中で狂犬病予防注射の未接種犬が約600頭いる。これらの犬の所有者に対して狂犬病予防注射実施の啓発を行い、予防注射の接種率の向上を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	狂犬病予防注射の未接種犬の所有者に対して、10月頃に注射接種の督促のはがきを送付し、注射促進を図っているが毎年600頭の犬が未接種である。また、死亡による手続きの遅れや届出忘れによることもあることから、今後は手続きに対する啓発活動を強化する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	狂犬病は、国内で50年以上発症していないが発症すれば死に至る恐ろしい感染症である。このことを広報などを活用した啓発活動を行い、未接種犬の飼い主に対し接種を促し、併せて、登録されていない犬の登録を促進していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1252
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	303	斎場運営事業		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、蒲郡市斎場の設置及び管理に関する条例・蒲郡市斎場に関する規則	事業開始年度 事業期間	昭和54年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境衛生	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	火葬許可に伴う火葬業務の執行、斎場施設の維持管理及び運営
対象(受益者) (誰・何を)	斎場を利用する市民及び市外住民に対して
目標 (目指す成果)	公衆衛生及び環境衛生の向上、地域住民の利便性を図る
そのための 手段 (手法)	委託業者に斎場の適切な運営及び維持管理をさせる

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
火葬件数	1,010	1,066	-
焼却件数 (犬・猫等)	2,320	2,417	-
斎場年間開場日数	302	304	302

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの火葬件数	目標	-	-	-	年度
	実績	3.3件	3.5件		
1日当たりの焼却件数(犬・猫等)	目標	-	-	-	年度
	実績	7.7件	8.0件		
	目標				年度
	実績				

#### 指標の説明

1日当たりの火葬件数	火葬件数/斎場年間開場日数
1日当たりの焼却件数(犬・猫等)	焼却件数/斎場年間開場日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	5.95人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.30人	係長級		一般職	0.45人	非常勤	4.00人	再任用	1.00人
H22 人工計	0.95人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	47,965	36,966	38,178
	人件費	19,326	6,626	
	合計	67,291	43,592	
財源 内訳	特定財源	7,101	7,337	7,195
	一般財源	60,190	36,255	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	墓地、埋葬等に関する法律により、火葬場の経営主体については、原則として市町村等の地方公共団体でなければならないと規定されているため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	民間委託により、安定的かつ確実な火葬執行と事務の効率化が図られた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平成22年度から民間委託により、利用者へのサービスの向上と事務の効率化が図られた。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の建替え（新築）を見据え、安定的かつ確実な火葬の執行と計画的な修繕を実施する必要がある。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	H21年度末に「斎場基本構想」を策定し、現有施設を稼働させながら同一敷地内に新斎場を建設することが可能と判断され、今後、実施計画を策定し、H26年以降の稼働を目指す。また、現在、幸田町と一部事務組合として共同運営をしていくこと、建設費負担割合や維持管理運営費負担割合など合意に向けて協議中である。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1252
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	304	墓地環境整備事業		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律	事業開始年度 事業期間	昭和54年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境衛生
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内の共有墓地及び周辺的生活環境の保全を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市名義の地元管理墓地を利用する市民に
目標 (目指す成果)	墓地が適切に管理、運営される
そのための 手段 (手法)	墓地整備費の一部(45/100)を墓地管理者に市が補助する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
補助申請件数	3件	0件	-
補助交付額	2,544	0	900
補助事業費	5,655	0	2,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助金交付 申請件数	目標	-	-	-	年度
	実績	3件	0		
補助率	目標	-	-	-	年度
	実績	45.0%	0		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

補助金交付申請件数	墓地環境整備のための補助金交付申請件数
補助率	(補助金額/補助事業費) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,544	0	900
	人件費	1,496	1,394	
	合計	4,040	1,394	
財源 内訳	特定財源	5	3	3
	一般財源	4,035	1,391	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市名義地元管理墓地が80か所あり、適切な維持管理のために今後も補助金を支出する必要があるため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	地元墓地管理者からの申請に基づき適正に処理しており、受益者である地元管理意識の定着につながっている。また、環境整備費を補助(45/100)することにより、安価で効率的に管理、運営できる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市営墓地が現在無い中で、市名義地元管理墓地が果たす役割は大きく、受益者の意向も加味され環境整備が行われており、今後とも、申請に応じて補助金を支出する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	新たに市民となられた方や核家族化によって墓地の不足が懸念されるが、市営墓地建設については、建設場所や財政上の問題もあり難しい。また、県から墓地経営の許可事務についてH22年度から権限移譲を受けており、今後、蒲郡市が許可を行っていくことになる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	新たに墓地の新設等の許可申請が出された場合、適切に判断し、住民とのトラブルがないように許可をしていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1256
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	305	公害苦情処理事業		
根拠法令等	公害紛争処理法	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	公害苦情の件数や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として実施する。
対象(受益者) (誰・何を)	市民、事業者全般に
目標 (目指す成果)	生活環境の保全を図る。
そのための 手段 (手法)	公害に関する苦情を適切に処理することによる

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
典型7公害件数	80件	71件	
廃棄物 (不法投棄等)	102件	110件	
その他	6件	16件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
公害苦情解決件数	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	98.4%	98.4%		25年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

公害苦情解決件数	苦情解決件数/苦情受付件数 × 100



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.80人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級	0.40人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,297	235	762
	人件費	9,032	9,768	
	合計	11,329	10,003	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	11,329	10,003	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	騒音・振動・悪臭等法令、条例等で市が指導権限がある苦情については市が実施し、その他指導権限がない事案については権限がある県や国の行政機関に指導を求める。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	廃棄物（不法投棄回収）に関しては、県緊急雇用創出基金事業を活用し、既存不法投棄の回収やパトロールを努めており、山間部の不法投棄が減少した。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	苦情内容が休日や夜中の場合に、現場に駆け付けることができない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	苦情相談において、匿名のメールや電話による苦情が増えてきて詳細なことが把握できない。近隣同士のもめごとによる苦情も増えている。 また国や県から権限移譲が想定されることから、専門知識のある職員の増加が必要である。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	不法投棄に関しては、今後もパトロールや防止柵や看板の設置、民地に関しても地主による自己防衛をしてもらうように指導していく。近隣争議に関しては、助言等を行い出来る限り自己解決を図るように指導する。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1256
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	306	環境啓発事業（地球温暖化対策・こどもエコクラブ・出前講座）		
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け（該当しない事業については記入不要です。）				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	自然環境に興味を持っていただき、自然の大切さをみんなに伝えていくことを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	子供を含む市民、事業者
目標 (目指す成果)	環境意識の高揚
そのための 手段 (手法)	出前講座、自然観察会、講演会や広報掲載等で環境活動を促す学習機会を提供する。

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
生活排水・水質浄化等環境配慮	水質浄化店頭啓発・広報掲載・出前講座	水質浄化店頭啓発・広報掲載・出前講座	水質浄化店頭啓発・広報掲載・出前講座
環境教育	こどもエコクラブ支援・環境講演会・里山観察会・出前講座・広報掲載	こどもエコクラブ支援・環境講演会・里山観察会・出前講座・広報掲載	こどもエコクラブ支援・環境講演会・里山観察会・出前講座・広報掲載
地球温暖化	広報掲載・出前講座	広報掲載・出前講座	広報掲載・出前講座

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
講座・講演会・クラブ等の参加総人数	目標				
	実績	670人	542人		年度
広報掲載回数	目標	3回	4回	4回	4回
	実績	3回	4回		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

講座・講演会・クラブ等の参加総人数	環境啓発事業参加数
広報掲載回数	環境保全啓発の市民周知回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.20人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	113	120	116
	人件費	4,458	4,825	
	合計	4,571	4,945	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,571	4,945	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市自らが、市広報誌、ホームページ、講座、講演会を通じて市民等に費用負担のかからない、楽しみながら興味を起こさせる魅力ある啓発活動を行う。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	人員は少ないが、出前講座等、費用のかからない活動を行っている。 また、県の補助金対象(環境講演会・里山観察会)の事業を行っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	より多くの市民に自然環境や地球温暖化対策について関心を持っていただき、自然の大切さを伝えたいが、職員数が足りない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	公害苦情処理が多い中で、この環境啓発事業に裂く時間が乏しい。また専門的知識のある人材確保が難しい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	環境講演会は今後も各年、市内小学校で行う予定である。また、愛知県の地球温暖化防止活動推進員による環境教育の場を増やしていきたい。 里山観察会も毎年行う予定である。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1256
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	307	環境調査事業（河川水質、環境騒音、道路交通騒音、悪臭等）		
根拠法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法ほか	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け（該当しない事業については記入不要です。）				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内の大気、水質、騒音、悪臭等の環境汚染状況を把握する。また事業所における規制基準の遵守状況の調査・指導を行い公害防止を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	環境指標の変化を知り、環境行政の基礎資料を蓄積する。
そのための 手段 (手法)	水質、騒音、大気などの環境調査を実施し、その結果を管理、把握する。

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
河川調査	14箇所/12河川	14箇所/12河川	14箇所/12河川
道路騒音調査	5箇所（昼間と夜間）	5箇所（昼間・夜間）	5箇所（昼間・夜間）
大気調査	1箇所		

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
環境基準適合割合 (河川調査)	目標				年度
	実績	100%	100%		
環境基準適合割合 (道路騒音調査)	目標				年度
	実績	30%	40%		
環境基準適合割合 (大気調査)	目標				年度
	実績	100%			

指標の説明

環境基準適合割合	環境基準適合箇所/調査箇所 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.80人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.15人	係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,508	1,208	1,524
	人件費	9,032	3,655	
	合計	10,540	4,863	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	10,540	4,863	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	公害関係法令に基づき事務を行っており、また国や県からの権限移譲が想定されることから市が実施するものとする。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費は、公害関係法令に基づく環境調査に関するもので、経費は適正であると思われる。また水質調査にあっては効率的に行うため民間に委託している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市域の環境を監視し、データを把握し整理しておくことは行政としての役割であり必要不可欠である。データ作成のため専門知識のある人材や資機材等が必要であると思われる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業所等への立入調査・指導を行うことにより環境への負荷を軽減することができる。市域全体のバランスを勘案し、調査項目、調査地点の再編を行っていく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	河川調査は水質にあまり変化がなくH22年度から年4回を年3回に削減し、大気環境機器は老朽化に伴い、H22年度で廃止した。今後は、愛知県が御幸町に設置している大気測定局の数値を注視していくこととした。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1256
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	308	三河湾浄化推進事業		
-------	-----	-----------	--	--

根拠法令等	水質汚濁防止法	事業開始年度 事業期間		
-------	---------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全	
------	-----------------------	-----	------	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	美しく恵み多き三河湾を創造するため、三河湾の総合的な発展に資することを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	市民全体
目標 (目指す成果)	適正な水質環境確保をし、観光、漁場振興にも資する。
そのための 手段 (手法)	三河湾浄化の啓発をし、事業を推進する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
店頭啓発参加数	45人	27人	35人
啓発用品配付数	500個	500個	500個
アオサ回収	134 t	208 t	200t

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
啓発人数	目標			535人	
	実績	545人	527人		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

啓発人数	啓発活動の参加延べ人数 + 啓発グッズ配付個数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.20人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,460	774	3,980
	人件費	3,538	3,933	
	合計	4,998	4,707	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,998	4,707	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	観光都市蒲郡にとって、海の景観は最重要の観光資源であり必要性は大きい。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	アオサ除去費用が経費の大半を占めるが、打ち上がるものを人力で回収するのは効果が薄い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	生活排水で海を汚しているという問題意識が薄い中、若い世代を対象とした啓発によって意識改革を継続して進めていく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	住民の意識向上を図ることが必要であるが、啓発用品やパンフレット配布だけでは問題意識向上は難しい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	環境講演会や出前講座等を積極的に行い、意識改革を継続して進めていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1256
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	309	新エネルギーシステム導入促進費補助事業		
根拠法令等	蒲都市住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間	平成14年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	エネルギーの消費量が増大し、地球温暖化が大きな問題になっている。こうした状況の中で自然エネルギーなど環境に配慮した新しいエネルギーを確保し、市民にエネルギー導入を積極的に支援するため。
対象(受益者) (誰・何を)	自ら住居する市内の住宅に住宅用太陽光発電システム、太陽熱温水器、ソーラーシステムを設置する市民
目標 (目指す成果)	市民の自然エネルギー利用を支援し、地球温暖化防止対策が推進される。
そのための 手段 (手法)	設置費補助金の交付をすることによる

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
太陽光発電件数出力 補助金額	75件：275.44kw 15,724,000円	102件：406.65kw 7,312,000円	140件：511kw 10,200,000円
太陽熱件数出力 補助金額	26件：97.56㎡ 1,355,000円	11件：57.11㎡ 379,000円	20件：80㎡ 800,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
累積設置件数	目標			太陽光：513件 太陽熱：118件	年度
	実績	太陽光：271件 太陽熱：87件	太陽光：373件 太陽熱：98件		
発電累積出力及び 集熱累積面積	目標			太陽光：1,884.61kw 太陽熱：501.32㎡	年度
	実績	太陽光：966.96kw 太陽熱：364.21㎡	太陽光：1,373.61kw 太陽熱：421.32㎡		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

累積設置件数	市補助金を受けて太陽光発電・太陽熱利用システムを設置した世帯の累積件数
発電累積出力及び集熱累積面積	補助を実施した太陽光発電累積出力(kw)及び太陽熱集熱板累積面積(㎡)



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.15人	係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.15人	係長級	0.15人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	17,079	7,691	11,000
	人件費	3,509	3,781	
	合計	20,588	11,472	
財源 内訳	特定財源	1,074	1,331	1,280
	一般財源	19,514	10,141	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	多くの市町も地球温暖化防止対策の柱として取り組んでおり、必要性が大きい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	設置希望者は年々増加しており、自然エネルギー利用の意識が増していると思われる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	より多くの設置希望者への導入動向を見据えて、補助対象、補助額等を変更しながら、地球温暖化防止対策を進める呼び水の役割を果たす。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	申請件数に対応した予算の確保ができず、年度途中での申請受付を終了することとなった。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	国、県、他市、市場の動向を見ながら補助制度を見直しを行いつつ、市民の新エネルギー導入の方向を示す助成制度とする。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1252
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	310	環境美化事業		
-------	-----	--------	--	--

根拠法令等	空き缶等ごみ散乱防止条例	事業開始年度 事業期間	昭和53年度	
-------	--------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物	
------	-----------------------	-----	-----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	行政と市民、事業者が一体となって環境美化活動を実施することにより、生活環境の向上、環境美化の促進を図る			
対象(受益者) (誰・何を)	市民及び事業者			
目標 (目指す成果)	街の美化が保持、促進される			
そのための 手段 (手法)	ごみ散乱防止、ごみ減量思想の普及をし、清掃事業等への参加促進、運営などを行う			

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
530運動参加者数 (人)	18,698人	18,121人	-
フリーマーケット 申込者数	1回 191人	1回 188人	-
生ごみ処理機等 補助金申請	63人(77基 254,400円)	52人(63基 258,300円)	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
530運動実践活動 申請数	目標	-	-	-	年度
	実績	284団体	272団体		
生ごみ処理機の 累積補助件数	目標	-	-	-	年度
	実績	1,653件	1,705件		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

530運動実践活動申請数	春秋の統一実践活動以外の申請団体件数
生ごみ処理機の累積補助件数	生ごみ処理機の累積補助件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.55人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.20人	係長級	0.05人	一般職	1.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.55人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	1.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,134	1,590	3,007
	人件費	10,207	9,686	
	合計	16,341	11,276	
財源 内訳	特定財源	79	45	417
	一般財源	16,262	11,231	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	自主的な清掃活動を推進するため、行政としても可能な限り支援する必要がある。また、収集されたごみの回収、処分することは行政の役割である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	環境美化活動(清掃)については、市民、事業者、市民団体によるボランティアであるため、人件費等はかからず、市の負担として集積されたごみ等の回収、運搬及び処分費であり、最小限の費用で事業が実施されていると考えられる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	530統一実践活動、まちなみクリーンアップ作戦など事業として定着しているが、市民や事業者、市民団体などに参加を呼びかけ事業の拡大を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	より多くの方に参加して頂けるように市民、事業者、市民団体の参加を呼びかけるとともに、530運動やまちなみクリーンアップ作戦など清掃活動の目的、趣旨など理解を図る必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	多くの市民、事業者、市民団体等への参加を呼びかけるとともに、自治会等を通じて530運動やまちなみクリーンアップ作戦など清掃活動の目的、趣旨の理解を図る。また、自分たちのまちは自分たちの手できれいにするという意識をもってもらうよう、今後も環境美化事業を継続していく必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 環境課	内線等	1252
事務事業名	311	生し尿・浄化槽汚泥適正処理事業（し尿くみ取り・清幸園維持管理）			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業開始年度 事業期間	昭和38年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		（該当しない事業については記入不要です。）			
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 （何のために）	し尿及び浄化槽汚泥の処理
対象(受益者) （誰・何を）	蒲郡市及び幸田町の住民
目標 （目指す成果）	周辺の衛生及び河川、海域の水質浄化がもたらされる
そのための 手段 （手法）	浄化槽汚泥及び生し尿を処理する「清幸園」を適切かつ効率的に運営する

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡市負担金	124,099 (建設費負担分40,668含む)	83,970 (地方債償還元金7,564含む)	96,643 (地方債償還元金7,564含む)
搬入量(kl) 蒲郡市分	16,418	16,669	15,852

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
施設運営費	目標	-	-	112,384	年度
	実績	104,245	97,781		
蒲郡市の負担金割合	目標	-	-	65.1	年度
	実績	65.2	63.7		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

施設運営費	清幸園を維持管理していく上でのランニングコスト削減に努める
蒲郡市の負担金割合	蒲郡市負担金 / (蒲郡市負担金 + 幸田町負担金)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級	0.90人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	1.00人
H22 人工計	2.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	1.30人	一般職	0.05人	非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	104,245	97,781	112,384
	人件費	14,930	13,742	
	合計	119,175	111,523	
財源 内訳	特定財源	0	3,257	3,272
	一般財源	119,175	108,266	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	し尿処理については、一般廃棄物として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市町村が処理するものと規定されており、適正に処理しなければならない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	H20年度からH21年度の2か年の下水道に接続する施設改造工事完了により、処理場施設維持管理業務委託をH20年度 8人、H21年度 6人、H22年度 3人と大幅な人員の削減を図った。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	H20年度からH21年度の2か年の下水道に接続する施設改造工事完了により、処理場施設維持管理業務委託をH20年度 8人、H21年度 6人、H22年度 3人をはじめ、需要費（修繕料除く）などランニングコスト削減を図った。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	H20年度からH21年度の2か年の下水道に接続する施設改造工事完了により、ランニングコスト削減を図っているが、市町の負担金割合で見ると幸田町の下水道の整備の進展が早く、蒲郡市の負担金割合が増加傾向にある。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	今後とも適正な運営管理に努めるとともに、将来の需要を適切に予測し、それに対応できるように施設整備（修繕）を計画的に進めていく必要がある。